NOMURA

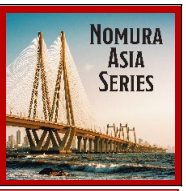
マンスリーレポート

ノムラ・アジア・シリーズ
ノムラ・インドネシア・フォーカス

追加型投信／海外／株式

2026年10月30日
（月次改訂）

特化型

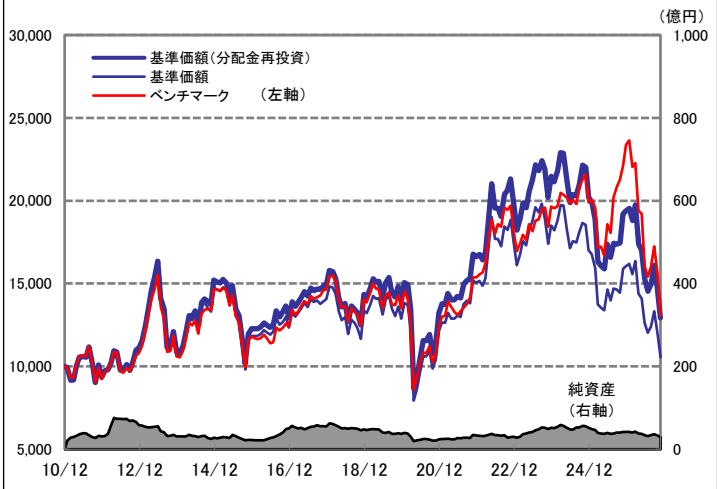


運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移

（ベンチマークは設定日＝10,000として指数化：月次）



・上記の基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	10,536 円

※分配金控除後

純資産総額	29.4億円

●信託設定日 2010年12月6日
●信託期間　無期限
●決算日　原則 9月12日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月	−12.5%	−16.7%
3カ月	−13.7%	−18.5%
6カ月	−24.1%	−32.1%
1年	−32.6%	−41.1%
3年	−36.0%	−29.1%
設定来	29.3%	30.5%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2026年9月	200 円
2025年9月	250 円
2024年9月	400 円
2023年9月	500 円
2022年9月	450 円
設定来累計	3,080 円

ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）とします。

設定来＝2010年12月6日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2026年10月30日 現在

資産別配分

資産	純資産比
株式	92.0%
ワラント	0.0%
株式先物	−
株式計	92.0%
その他の資産	8.0%
合計（※）	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

実質外貨比率	95.1%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
銀行	30.3%
素材	19.9%
食品・飲料・タバコ	9.1%
電気通信サービス	8.3%
資本財	7.0%
その他の業種	17.4%
その他の資産	8.0%
合計	100.0%

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

銘柄	業種	純資産比
BANK CENTRAL ASIA	銀行	8.7%
BANK RAKYAT INDONESIA	銀行	8.7%
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	資本財	7.0%
BANK MANDIRI	銀行	6.4%
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	電気通信サービス	5.5%
ANTAM PERSERO TBK PT	素材	5.3%
AMMAN MINERAL INTERNASIONAL	素材	4.9%
BANK NEGARA INDONESIA PT	銀行	4.7%
PT ASTRA OTOPARTS TBK	自動車・自動車部品	4.7%
PT TIMAH (PERSERO) TBK	素材	4.7%
合計		60.6%

組入銘柄数　：　27 銘柄

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

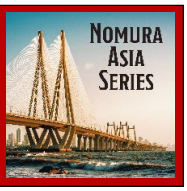
NOMURA

マンスリーレポート

ノムラ・アジア・シリーズ
ノムラ・インドネシア・フォーカス

追加型投信／海外／株式

2026年11月
（月次改訂）



先月の投資環境

○先月のジャカルタ総合指数（現地通貨ベース）の月間騰落率は-16.72%となりました。株式市場は、上旬、原油価格の下落などから上昇する局面があった一方で、FOMC（米連邦公開市場委員会）において利上げが適切と評価されたことを受け下落するなど、一進一退の展開となりました。中旬は、指数算出会社がインドネシアを株式市場の機能不全を背景に「新興国市場」から除外する可能性があると警告したことなどを受け、大幅に下落しました。下旬は、政府系ファンドの支援により上昇する局面もありましたが、証券取引所による株価操作への監督強化の計画などを受け再び下落し、月間でも下落しました。

○業種別では、公益事業やコミュニケーション・サービスなどのセクターが下落しました。

○経済指標では、9月のCPI（消費者物価指数）上昇率は前年同月比+3.28%となりました。中央銀行は政策金利を5.75%に据え置きました。

○為替市場では、インドネシア・ルピアは対米ドルでほぼ変わらず、対円でもほぼ変わらずとなりました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○パフォーマンス：月間の基準価額（分配金再投資）騰落率は-12.55%となり、ベンチマークの騰落率-16.72%を4.17ポイント上回りました。株価騰落率がベンチマークを上回った自動車・自動車部品株や資本財株をベンチマークより高めの投資比率としていたことなどが主なプラス要因となりました。

○主な売買：好決算を発表したニッケル鉱石および金の採掘事業を行なう素材株を買い増ししました。一方、指数算出会社による警告を受けて外国人投資家の保有比率が高く、株価への影響を受けやすいと判断した銀行株を一部売却しました。

今後の運用方針 （2026年11月6日 現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○インドネシア経済については、7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は歳出拡大を背景に前期から加速し、前年同期比+5.47%となりました。一方、エネルギー補助金などの積極的な財政出動による財政赤字拡大が懸念されています。中央銀行は成長を下支えしつつ通貨ルピアの安定を図るとし10月も政策金利を据え置きました。

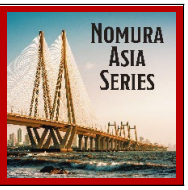
○株式市場は、短期的には国内外の金融政策や地政学的リスク、原油価格の動向などに左右される展開になると見ています。また、指数算出会社が同国の市場区分を新興国市場から2段階引き下げる可能性を示したことを受け、金融規制当局の今後の動向が注目されます。当局は、浮動株比率や株主情報の開示に関する市場制度の見直しを進めているものの、制度の厳格な運用や執行の実効性には依然として懸念が残っています。格下げを回避するには厳格かつ一貫したガバナンス規制を実行し、投資家の信頼を長期的に回復することが不可欠であると考えています。インドネシア企業の一株当たり利益成長率（市場予想ベース　2026年10月末時点）は、2026年は-4.7%、2027年は+8.7%が見込まれています。また、MSCIインドネシア指数※（2026年10月末時点）で見た予想PER（株価収益率）は約7.5倍と市場のバリュエーション（投資価値評価）は過去5年平均を下回る水準となっています。

○投資戦略については、相対的に業績が良好で、利益成長の確度が高い銘柄に注目します。金生産株を中心に素材セクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。また、生活必需品セクターの中で、堅調な利益成長が期待できる食品株の投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。一方、エネルギーセクターについては、石炭株を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。

※MSCIインドネシア指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



組入上位10銘柄の解説

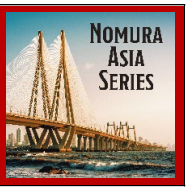
2026年10月30日現在

	銘柄	組入銘柄解説
1	BANK CENTRAL ASIA バンク・セントラル・アジア	商業銀行。証券管理・事務代行、信託、金融機関の年金基金管理にも従事。子会社を通じて、リース、消費者金融サービスも提供。
2	BANK RAKYAT INDONESIA バンク・ラヤット・インドネシア	商業銀行。シャリーア（イスラム法）に基づいた銀行業務も提供する。
3	PT ASTRA INTERNATIONAL TBK アストラ・インターナショナル	自動車・二輪車・スペア部品の組み立て、販売を手掛ける。子会社を通じて、鉱業、プランテーション開発、金融事業も展開する。
4	BANK MANDIRI バンク・マンディリ	国営銀行。バンク・ブミ・ダヤ、バンク・ダカン・ネガラ、インドネシア輸出入銀行、インドネシア開発銀行の4行合併により設立。商業銀行サービスを提供。
5	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK テレコム・インドネシア	通信サービス会社。電話、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供する。電子郵便、移動通信、携帯電話サービスも手掛ける。
6	ANTAM PERSERO TBK PT アンタム	鉱業・金属会社。ニッケル鉱石、フェロニッケル、金、銀、ボーキサイトなどの鉱物資源および金属製品の探鉱、掘削、加工、精製、販売に特化する。
7	AMMAN MINERAL INTERNASIONAL アンマン・ミネラル・インターナショナル	銅や金の探査、採掘、加工などを行なう。
8	BANK NEGARA INDONESIA PT バンク・ネガラ・インドネシア	国有銀行。商業・個人向け銀行業務に従事する。
9	PT ASTRA OTOPARTS TBK アストラ・オートパーツ	包括的な自動車・自動二輪部品の製造・販売会社。各種鍛造、鋳造、電気、ゴム、プラスチックの自動車用部品およびOEM（相手先ブランドによる生産）などを提供する。
10	PT TIMAH (PERSERO) TBK ティマ・ペルセロ	持ち株会社。子会社を通じて鉱業に注力するほか、コンサルタント業、海運造船所・工場、輸送、探鉱、研究開発サービスを手掛ける。インドネシアで事業を展開。

（出所）Bloombergの情報を基に野村アセットマネジメントが作成。
（注）当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

● 各ファンド（ノムラ・印度・フォーカス、ノムラ・インドネシア・フォーカスを総称して「各ファンド」といいます。）は、以下の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。また、マネープール・ファンドは、円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

ノムラ・印度・フォーカス	インドの企業の株式（DR（預託証書）を含みます。）
ノムラ・インドネシア・フォーカス	インドネシアの企業の株式

● ノムラ・アジア・シリーズは、アジアの投資対象先にフォーカスするファンドとマネープール・ファンドで構成されています。

● 各ファンドの投資方針

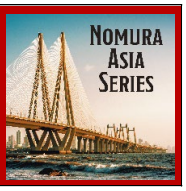
株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。

◆ ファンドは、以下をベンチマークとします。

ノムラ・印度・フォーカス	S&P BSE インド 200種指数（税引き前配当込み、円換算ベース） ※「S&P BSE インド 200種指数（税引き前配当込み、円換算ベース）」は、S&P BSE 200指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。 S&P BSE 200 指数は、スタンダード＆プアーズが発表している、ムンバイ証券取引所上場銘柄の主要200 銘柄で構成される浮動株加重指数です。 当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーに帰属しております。
ノムラ・インドネシア・フォーカス	ジャカルタ総合指数（円換算ベース） ※ジャカルタ総合指数（円換算ベース）は、ジャカルタ総合指数（インドネシアルピアベース）をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。 ジャカルタ総合指数（JCI）は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ファンドの特色

◆株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。

◆実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

◆ファンドは以下のマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

ノムラ・印度・フォーカス	野村インド株マザーファンド
ノムラ・インドネシア・フォーカス	野村インドネシア株マザーファンド

各ファンドは、一般社団法人資産運用業協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。
各ファンドが実質的な投資対象とする各新興国市場には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在すると考えられます。
実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

● マネープール・ファンドの投資方針

◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

◆ ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

● 各ファンドのマザーファンドの運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。

委託する範囲	海外の株式等の運用
委託先名称	NOMURA ASSET MANAGEMENT SINGAPORE LIMITED （ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）
委託先所在地	シンガポール共和国 シンガポール市

●「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングができます。

● 原則、毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

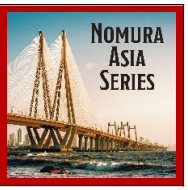
NOMURA

マンスリーレポート

ノムラ・アジア・シリーズ

追加型投信

2026年10月30日
（月次改訂）



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープール・ファンド」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間
無期限

ノムラ・印度・フォーカス	2009年9月16日設定
ノムラ・インドネシア・フォーカス	2010年12月6日設定

2029年9月12日まで

マネープール・ファンド	2009年9月16日設定

●決算日および収益分配
年1回の決算時（原則9月12日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。

●ご購入価額
ご購入申込日の翌営業日の基準価額

●ご購入単位
1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
（ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
なお、「マネープール・ファンド」は、スイッチング以外によるご購入はできません。
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。

●ご換金価額
【各ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
【マネープール・ファンド】
ご換金申込日の翌営業日の基準価額

●スイッチング
「ノムラ・アジア・シリーズ」を構成するファンド間で、スイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。

●お申込不可日
各ファンドは、販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。

ノムラ・印度・フォーカス	・インドのナショナル証券取引所の休場日
ノムラ・インドネシア・フォーカス	・インドネシア証券取引所の休場日 ・インドネシアの連休等で、ご購入、ご換金のお申込みの受付を行なわないものとして委託会社が指定する日

●課税関係
個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。「ノムラ・印度・フォーカス」「ノムラ・インドネシア・フォーカス」はNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。
「マネープール・ファンド」はNISAの対象ではありません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、各ファンドから「マネープール・ファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。

ノムラ・印度・フォーカス	年1.925%（税抜年1.75%）
ノムラ・インドネシア・フォーカス	年1.815%（税抜年1.65%）
マネープール・ファンド	年0.605%（税抜年0.55%）以内（2026年5月末現在 年0.605%（税抜年0.55%））

◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用（「マネープール・ファンド」を除く）、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	【各ファンド】 1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額 【マネープール・ファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞　野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞　野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。